

(別紙様式2)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 山形県
農業委員会名： 舟形町

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,410	121	121			1,530
経営耕地面積	1,255	54	43	5		1,313
遊休農地面積	21.3	5.3				26.6
農地台帳面積	1,532	229	228	1		1,761

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	571
自給的農家数	130
販売農家数	441
主業農家数	95
準主業農家数	119
副業的農家数	227

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	607
女性	267
40代以下	65

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	105
基本構想水準到達者	37
認定新規就農者	6
農業参入法人	3
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2年 3月 31日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	10	10
認定農業者	—	6
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	4	4	4

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		1,530ha	953ha
課 題	基盤整備が、進んでいない中山間地域は、ほ場一枚の面積が小さい他、農地が分散しているため、作業効率が低下している。地域の担い手となっていく新規就農者の育成と貸付意向がある農地の情報発信、借受希望者の掘起こしが必要である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
1,010ha	966ha	13ha	95.6%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	認定農業者や農地所有適格法人等に集積が求められているが、その圃場は分散されている場合もあり、効率的な営農を行うためにも面的集積の促進を図る必要がある。年間を通して担い手への農地利用集積に向けたあっせん活動を積極的に行っていく。
活動実績	年間を通して、農地中間管理事業等の制度を活用し農地利用集積の推進及び農業委員による出し手・貸し手の利用調整を行い、農地の利用調整活動支援を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・町広報紙による農地中間管理事業の周知(5月) ・町農業座談会時に農地中間管理事業の周知説明(2月)

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	集積実績は、966haとなり、目標を概ね達成する事が出来た。
活動に対する評価	農地中間管理事業の啓発及び利用により集積を図る事ができた。更なる集積を図るためには基盤整備の推進が必要である。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	1経営体	2経営体	1経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	3ha	1ha	0.6ha
課題	担い手の高齢化が進む一方で若手の農業者が増加しない。その傾向は地域により異なり、状況に合わせた担い手の育成・確保を図っていく必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和元年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	1経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.3ha	0.6ha	200%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	町農業振興課・町営農相談員及びJAと連携し、新規就農を検討している方に対し、経営技術面の指導及び農地の利用権設定について随時相談を行っていく。併せて、農業次世代人材投資資金の制度周知を図る。
活動実績	年間を通して、新規就農者に対し、町農業振興課・町営農相談員及びJAと連携し、経営・技術面の指導及び農地の利用権設定についての相談を行った。農業次世代人材投資資金の制度周知を行った。 ・町農業座談会時に制度周知(2月)

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	経営体数及び面積共に、目標を達成することができた。
活動に対する評価	年間を通して、新規就農者に対し、町農業振興課・町営農相談員及びJAと連携し、経営・技術面の指導及び農地の利用権設定についての相談を行うことができた。また、農業次世代人材投資資金の制度周知を図ることができた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,537.6ha	7.6ha	0.4%
課 題	地理的条件の悪い山間部に点在している遊休農地の解消は、継続的な作付作物の選定と所有者への指導が必要。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.3ha	0.1ha	33.3%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法	18人	7月～8月
農地の利用意向調査	調査実施時期：12月～1月			
その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		18人	7月	9月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		12月～1月	2月～3月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
	調査数：142筆	調査数：筆	調査数：筆	
	調査面積：19ha	調査面積：ha	調査面積：ha	
その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成する事ができなかったが、新たな遊休農地発生防止を目指す。
活動に対する評価	農家への事前周知による円滑な利用状況調査を行うと共に、指導の段階で遊休農地の有効利用が図られるよう徹底する事が必要。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,530ha	0ha
課 題	特に中山間部の農地は違反転用の発見が遅れがちであり重点的な監視活動が必要。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用の是正指導。違反転用の発生防止に向けた取組。過去の転用許可の整理、リーフレットによる農業者等への周知。農地パトロールの徹底・強化。
活動実績	7月25日に行った農地パトロールを中心に、違反転用を未然に防止するため取組を行った。
活動に対する評価	活動計画に沿って、違反転用を未然に防止するため取組を行った。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数： 27件、うち許可27件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うと共に、担当地区の農業委員より申請者貸付者及び借受者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき議案ごとに審議している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	27件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載し、町ホームページ上で公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間 (平均)	20日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数： 9件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	3人の農業委員及び事務局職員による書類審査及び現地調査並びに申請者に対する聞き取りを行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地条件等について総合的に判断している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載し、町ホームページで上で公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間 (平均)	20日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		1法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		1法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 223件	公表時期 令和2年3月
		情報の提供方法：町広報紙にて	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 211件	取りまとめ時期 令和2年3月
		情報の提供方法：事務局に備付け	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1761ha	
		データ更新：農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定、農地の利用状況調査結果、相続等の届出を踏まえ毎月更新。	
	公表：全国農地ナビにて公表。		
是正措置			

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見) 該当なし (対処内容)
農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見) 該当なし (対処内容)

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--